



西原町

町民と議会を結ぶ情報誌

議会だより

2010(平成22)年6月1日発行

No.44・3月議会

住所:〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL 098-945-5005

発行:西原町議会 編集:議会広報調査特別委員会 印刷:(株)丸正印刷



米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会

- 平成22年度一般会計予算2~3P
- 平成22年度特別会計予算4~5P
- 平成21年度補正予算(一般・特別会計)6P
- 条例改正等7p
- 発議・同意9P
- 陳情・要請10P
- 4/25県民大会11P
- 一般質問13~19P

今回の表紙題字:西原町文化協会書道部 野口邦翠

6月定例会の傍聴のご案内6月11日(金)午前10時開会予定

詳しい日程の
お問い合わせは
議会事務局へ

2010(平成22)年6月1日

西原町議会だより

第44号(20)

町内視察

町議会では、3月定例会期中の3月16日に所管事務調査として西原東小学校で、2名ずつ各クラスに分散しての給食の試食会と、小那覇マリンタウン線、耕作放棄地解消対策協議会実証試験圃場を視察した。



町村議会議員・事務局職員研修会

2月18日、読谷村文化センターにおいて県町村議会議長会主催による研修会がおこなわれました。「平成22年度市町村予算編成と行財政運営の課題について」県企画部市町村課長・山里清氏による講演、「候補者等の寄付の禁止について」県選挙管理委員会選挙班長・中村到氏、同主査・高江洲要氏による講演、「地方議会議員年金制度の現状と今後の取り組み」町村議会議員共済会業務部長・三宅達也氏の講演がありました。

編集後記

昨年八月、衆議院選挙において、自公政権より民主、社民、国民新の三党連立政権へと移行し、県内も四選挙区において反自公へと移行した。その背景には当時鳩山党首は米軍普天間飛行場は「国外最低でも県外」と掲げて政権に就いた鳩山政権。沖縄県民は一喜一憂しながらも超党派で(四月二十五日)国外・県外移設を国民・国政へと約九万人の県民が読谷村から全国へ強く訴えた。しかし鳩山総理は五月四日普天間移設問題で初めて、沖縄県知事・宜野湾、名護市民との会談で普天間飛行場の抑止力に言及し「沖縄の方にまた負担をお願いせざるを得ない」と県外移設を断念する考えを示した。五月は沖縄県民にとって本土復帰の重要な月でもある。本土復帰に「尽力くださった当時の屋良朝苗知事は本土復帰は「完成の途上にある」と述べた。その言葉が沖縄の民意ではないだろうか。

伊波 時男



人事異動

三月の定例人事で城間英明が町民生活課へ異動になり、後任に生涯学習課から金城裕子が異動になりました。

3月議会の傍聴者 延べ人数26人

議会だよりに対するご意見、ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

平成22年度一般会計

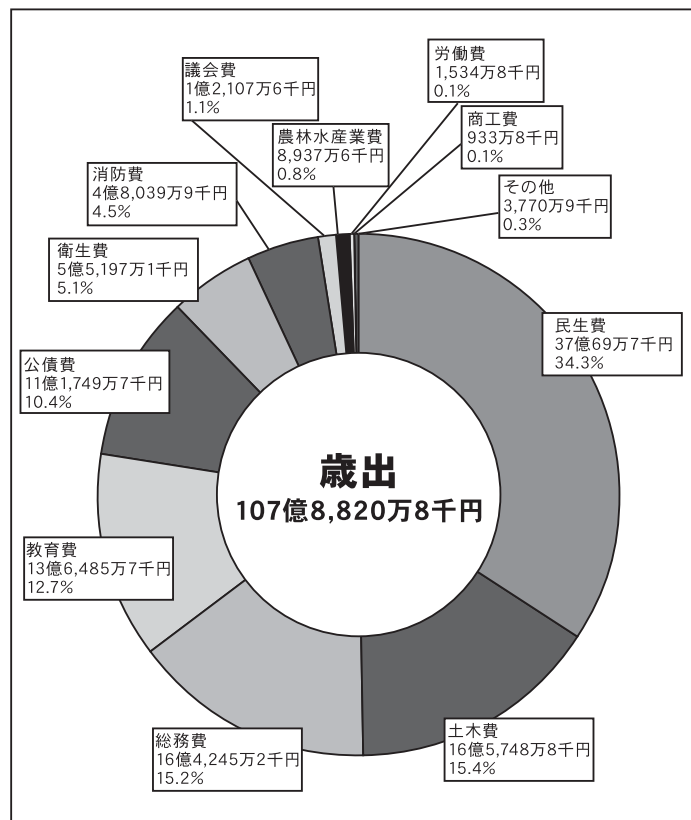
賛成多数で
修正可決!

あなたの税金は、この様に使われます!

主な新規事業

・庁舎等複合施設建設	6億6,368万円	・防災情報通信施設整備(J-ALERT整備)	525万円
・第四次西原町総合計画策定	399万円	・災害時要援護者リスト作成	369万円
・認可保育園建設費補助	1億5,129万円	・新エネルギー導入助成金の創設	120万円
・東崎兼久線街路整備	1億5,486万円	・コミュニティ助成事業(翁長自治会)	250万円
・兼久・仲伊保線道路整備(産業通り)	1億7,346万円	・動画コンテンツ及びメールシステム開発	648万円

歳出



用語の解説

歳出科目
議会費 議員報酬、議会だより等に使うお金
総務費 計画策定、庁舎の管理、税務、選挙事務などに使うお金
民生費 老人福祉や児童福祉、障害者福祉の運営などに使うお金
衛生費 各種健診や予防接種、ごみや尿の処理(東部清掃施設組合負担金など)ごみ減量化促進などに使うお金
労働費 町商工会、シルバー人材センターの運営に使うお金
農林水産業費 農林水産業の振興、港湾施設の整備などに使うお金
商工費 町内商工業の振興に使うお金
土木費 町道の新設改良や舗装補修、河川の整備、公園の新設や維持管理などに使うお金
消防費 東部消防組合の運営に使うお金
教育費 小中学校や幼稚園の教育環境の整備、生涯学習、文化財保護、図書館の運営などに使うお金
公債費 町が道路を造ったり、学校を建てたりするときに借りたお金を毎年計画的に返すためのお金

南部広域行政組合負担金996万1千円の減額修正!!

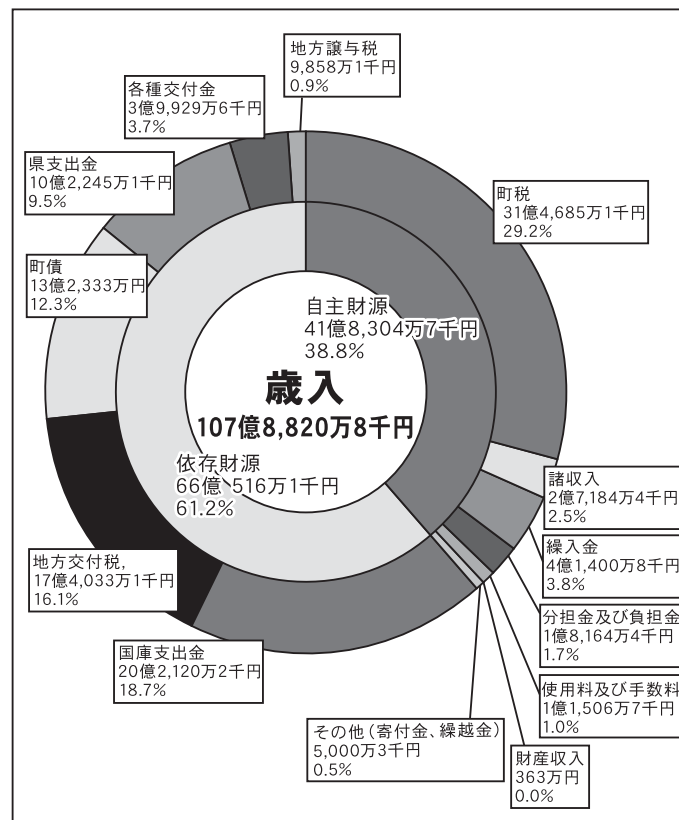
歳入・歳出総額107億8,820万8千円

修正理由:最終処分場建設を目的とするサザン協が建設断念し、その存在意義が問われていること。国庫補助を受けられないガス化溶融炉方式の失敗及び最終処分場断念の説明責任を果たしていないこと。13年後の平成33年に施設の一元化稼働を目指す焼却施設計画は、現在建設中の糸・豊清掃施設組合の焼却施設の耐用年数でも平成37～42年度まであり、それとの整合性がないばかりか、長期計画でゼロ・エミッション促進やゴミ処理技術の進歩など社会経済環境の変化に対応できないばかりか、建設費126億円、維持管理費が年間数億円という莫大な財政負担になることなど。

予算の特徴

- ・平成22年度予算は、前年度比11億5,144万円増(11.9%増)
- ・基金4億1,400万8千円取り崩し対応

歳入



用語の解説

歳入科目
町税 町民が町に納める税金
使用料・手数料 町の施設を使ったり、住民票などの交付に手数料として皆さんが支払ったお金
分担金・負担金 保育料など利用する町民が支払ったお金
繰入金 基金の取り崩しなどにより繰り入れたお金
諸収入 町税の延滞金、学校給食費などの他の科目に属さないお金
地方譲与税 自動車重量税の一部など、もともと地方税として納めるべきものを国税とって徴収し町に譲与されたお金
地方交付税 所得税などが徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付されるお金
国・県支出金 事業など特定の目的の財源として、国や県から交付されたお金
町債 大きな事業を行うために、国や県及び金融機関から借り入れたお金

平成22年度

特別会

計予算

可決!

土地区画整理事業 8億8,777万4千円 前年比9%減

○歳入は一般会計繰入金が対前年比25.2%増の5億2,347万8千円、国庫支出金2億7,000万円
で対前年比2億7,000万円の減で、西地区区画整理事業の工場等移転を平成23年度へ方針変
更したことが主要因である。

○歳出は事業費として8億8,767万4千円で上原棚原区画整理事業は1億6,077万円(18.1%)、
西地区区画整理事業が7億2,690万4千円(81.8%)となっている。

公共下水道事業 7億6,952万4千円 前年度比4.5%増

○歳入は使用料及び手数料8,257万8千円、国庫支出金2億7,000万円、一般会計繰入金1億
5,171万円、町債2億5,730万円が主である。

○歳出は維持管理費5,259万7千円、下水道汚水整備事業費5億428万円、本年度下水道整備
(4ヶ所)、下水道実施設計委託料(6ヶ所)、下水道雨水整備事業5,665万円が主である。

水道事業

収益的収入及び支出

収入 8億9,539万5千円
支出 8億3,874万8千円

資本的収入及び支出

収入 1,845万4千円
支出 1億2,914万9千円

議会の
意見

危機管理対策マニュアルの作成については、平成20年度予算に計上されたもの
の、諸般の事情により作成されず、平成21年度予算に計上され、年度末までにマニ
ュアル納品の運びとなった。危機管理対策マニュアルを十分に熟知の上、災害発
生の際は、迅速に対応してもらいたい。

国民健康保険 40億3,807万2千円 前年度比2.22%増

本町の国保財政の累積赤字は、平成20年度末で6億8,292万円となっており、前年度末の3億
5,927万円から大きく悪化している。この累積赤字対策を平成16年度～平成20年度間にみると、
本町では平成17年度に1億8,500万円の法定外繰入をしている。同期間の近隣自治体の赤字対
策をみても、年度毎に応分の対策を講じている。本町においても問題を直視し議会と町行政、町
民が一体となってこの国保財政の赤字問題に対処する必要がある。

老人保健 120万9千円 前年度比96%減

歳入歳出それぞれ120万9千円となっており、対前年度96%の減額となっております。これは、
老人保健制度の廃止に伴う経過措置・清算によるもので、今年度の予算は清算期限の平成22年
3月までの医療機関の過年度請求分(一月後の請求分)に相当する最後の予算措置であります。

後期高齢者医療 1億6,190万6千円 前年度比7.04%増

後期高齢者医療保険料が対前年度比1,080万6千円の増でこれは県広域連合からの仮算定に
よる調定額にもとづくものであります。制度の対象者は1,967人で徴収率は98%を予定していま
す。保険基盤安定繰入金は176万6千円減でこれは低所得者等に係る保険料軽減分の公費負担
で負担割合は県3/4、町1/4となっている。

平成20年度の決算で約14億円の剰余金が生じ、平成21年度に本町に1,800万円の還付金があ
った。

介護保険 15億8,190万3千円 前年度比18.7%増

第1号被保険者はおおよそ特別徴収3,994人、普通徴収734人の計4,728人です。なお、
町の介護給付準備基金は7,971万4千円(平成22年3月末) 高額介護サービス貸付金は200万円
となっている。

条例の改正



○西原町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

※平成22年4月1日施行の部設置条例に伴い、西原町職員の給与に関する条例の一部を改正。

○西原町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

※地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第44号)の施行に伴い、本町においても、西原町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正。

○西原町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

※地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第44号)の施行に伴い、本町においても西原町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正。

○西原町現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

※西原町職員の再任用に関する条例の制定及びその他の条例等の改正に伴い、西原町現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正。

○西原町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

※新庁舎は、地域交流センター、保健センター、地域防災センターとの複合施設として建設を予定しているため、庁舎等複合施設に必要な調査及び審査を行う必要がある。

○西原町税条例の一部を改正する条例

※平成20年度地方税法改正に伴った寄付金控除の規定であるが、県税条例の改正と併せて行った方が望ましいため、平成21年12月に改正された県税条例と整合を取るべく町税条例を改正。

○西原町都市計画審議会条例の一部を改正する条例

※平成22年4月1日より、西原町組織機構が部長制移行に伴い、「西原町行政組織に関する規則」が全部改正されるため、当該条例の一部を改正。

○西原町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

※町営住宅における暴力団員の入居を制限し、入居者及び地域周辺住民の生活の安全と平穩を確保するとともに、安心安全な町営住宅の管理運営を図る必要がある。

○西原町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

※西原西地区土地区画整理事業区域において、中高層の住環境と商業地を形成し、良好で魅力あるまちづくりを推進するため、建築物の用途や形態の制限、敷地の細分化の防止等を建築基準法に基づき条例で定める必要がある。



○西原町職員の再任用に関する条例

※地方公務員法第28条の4第1項、同条第2項及び第3項の実施に関し必要な事項の制定。

○西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

※人事院の給与改定に関する勧告及び沖縄県人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告がなされたことなどにより、西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に定める期末手当に関する規定の改正。

平成
21年度

一般会計補正予算(第5号)



・歳入歳出それぞれ2億2,492万5千円を減額し、
総額98億2,180万5千円とする。

主な要因は、町債2億7,000万円の減である。

・平成21年度一般会計補正予算(第6号)



1,008万7千円を児童福祉へ、予算組み替え

平成
21年度

特別会計補正予算



国民健康保険

歳入歳出それぞれ4,091万5千円を減額し、総額46億7,594万6千円とする。

主な要因は、前期高齢者交付金の減である。

老人保健

歳入歳出それぞれ2,190万円を減額し、総額1,730万4千円とする。

主な要因は、支払基金交付金、国庫支出金の減である。

後期高齢者医療

歳入歳出それぞれ231万1千円を減額し、総額1億5,340万4千円とする。

主な要因は、一般会計繰入金の減である。

介護保険

歳入歳出それぞれ6,706万3千円を追加し、総額14億6,391万3千円とする。

主な要因は、支払基金交付金、県支出金、繰入金の増である。

土地区画整理事業

歳入歳出それぞれ2億3,333万2千円を減額し、総額8億1,409万9千円とする。

主な要因は、西地区区画整理事業繰入金の減である。

公共下水道事業

歳入歳出それぞれ170万円を追加し、総額7億5,442万7千円とする。

主な要因は、町債の増である。

水道事業

歳入歳出それぞれ3,100万円を追加し、総額8億6,959万1千円とする。

主な要因は、水道事業収益増である。

発議第1号 西原町議会委員会条例の一部を改正する条例

可決

部制の導入に伴う所管の変更

総務財政常任委員会 →

総務部（総務課、企画財政課、庁舎等複合施設建設室、税務課、町民生活課）、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び他の常任委員会の所管に属しない事項。

建設産業常任委員会 →

建設部（土木課、都市整備課、産業課、上下水道課）、上下水道課（上下水道事業に限る）及び農業委員会に関する事項。

文教厚生常任委員会 →

福祉部（福祉課、健康推進課、介護支援課）及び教育委員会に関する事項。

発議第2号 西原町議会の議決すべき事件を定める条例

可決

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する基本構想に係る基本計画は、施策の基本的内容を定めるもので、基本構想と一体をなすものであり、正式な審議事項とすることで、本計画に対し議会としての責任を果たすことができる。

議会の議決すべき事件調査特別委員会委員長報告

本特別委員会は、2009年9月議会で決議第3号「議会の議決すべき事件調査特別委員会設置決議」により設置。設置の目的は、基本構想にかかる「基本計画」を地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事項とすべきかの調査。委員は9人、各常任委員会から3人、会議は4回開かれました。

第1回特別委員会は、2009年10月22日、委員長副委員長の互選、調査方法、期限。

第2回特別委員会は、2009年11月6日、担当課の概要の説明。

第3回特別委員会は、2010年2月15日、基本計画を議会の議決事項としている南風原町へ視察。

第4回特別委員会は、2月25日、委員長を除く委員8人で採決。

全会一致で基本計画を議会の議決事項とすべきとの結論。

教育委員会委員の任命

松岡幸子（我謝在）

同意

西原町選挙管理委員（補充員）

指名推薦

選挙管理委員

氏名	住所
新里勝弘	小那覇在
城間盛安	翁長在
安谷屋啓子	桃原在
呉屋カツエ	平園在

補充員

順位	氏名	住所
1	平良ヨシ子	徳佐田在
2	喜屋武光廣	池田在
3	呉屋實	嘉手苅在
4	新垣勇一郎	美咲在

専決処分

◇小橋川処理分区枝線工事（その4）

設計変更等に伴う、270万円の増額で変更後は5,186万1千円に

契約の相手：美善㈱

◇西原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告について

工事請負契約

◇西原南小学校改造防音工事（建築）

契約金額：¥75,810,000円

契約の相手：代表者 有限会社 東洋建設

構成員 有限会社 西喜建設

契約の方法：指名競争入札（町内業者11社、町外業者9の2社JV）

工期：平成22年3月9日～8月25日

◇西原南小学校改造防音工事（除湿換気）

契約金額：¥86,100,000円

契約の相手：代表者 大成設備工業 株式会社

構成員 有限会社 同志建設工業

契約の方法：指名競争入札（町内業者9社、町外業者11の2社JV）

工期：平成22年3月9日～8月25日

◇動産の取得

事業名：学校ICT環境整備事業・地デジテレビ購入A区

契約金額：¥16,224,600円

契約の相手：株式会社 ノリマサ

契約の方法：指名競争入札（町内業者4社、町外業者7社）

工事場所：坂田小学校、西原南小学校、西原東中学校、西原町中央公民館

事業名：学校ICT環境整備事業・地デジテレビ購入B区

契約金額：¥13,450,568円

契約の相手：株式会社 沖縄ヤマダ電機

契約の方法：指名競争入札（町内業者3社、町外業者8社）

工事場所：坂田幼稚園、西原幼稚園、西原東幼稚園、西原南幼稚園、西原小学校、西原東小学校、西原中学校

町道路線の認定

路線名	起点	終点
兼久マリンタウン線	西原町字兼久9番	西原町字兼久81番

町道路線の変更

旧・新の別	路線名	起点	終点
旧	兼久・仲伊保線	西原町字兼久78番	西原町字小那覇1042番1
新	兼久・仲伊保線	西原町字兼久78番	西原町字小那覇1029番

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会

4月25日に読谷村運動広場で開かれた「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会」西原町の実行委員会の結成大会が上間明町長、城間信三議長を共同代表に4月15日に町役場2階大会議室で開かれた。実行委員会には各種団体が加わり、超党派で大会成功に向けて取り組んだ。

当日は、バス7台に町民372人が乗車、直接参加した町民を含めると450人以上になります。会場には県内各地から参加者が続々と集結。日米特別行動委員会(SACO)合意から13年余が経過しても返還が実現しない普天間飛行場をめぐり、初めて超党派で県内移設反対を訴える歴史的な大会となった。



所得税法第56条の廃止を求める意見書

原案可決!

所得税法第56条においては、配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に参入しないとして規定されている。

諸外国では家族従業員の給与を経費に認めており、日本では家族の働き分を必要経費に認めないという世界でも最も遅れた制度を残し、中小工商业者の差別的な低単価や貧弱な社会保障の元凶になっている。

保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書

子どもの福祉の向上に必要な保育所・児童入所施設の在り方については、少子化が進行し財政状況が厳しい地方自治体へ配慮するとともに、地域の保育機能の崩壊を招くことのないよう検討されなければならない。

国においては、保育制度の議論に当たっては、子どもの立場に立ち、保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し必要な財源を確保するとともに、最低基準の改善に向けて十分に配慮することが求められる。

鳩山政権に公約の遵守と普天間基地の県内移設の断念を求める意見書

本町議会は、米軍普天間基地の「国外・県外」への移設を求めるため

意見書

※詳細は会議録又はホームページでご覧ください。

陳情・要請等の審議結果

事件番号	件名	結果
陳情第521号	所得税法56条の廃止を求める陳情書	採 択
陳情第522号	所得税法56条の廃止を求める陳情書	採 択
陳情第523号	改正国籍法に関する陳情書	配 布
陳情第524号	永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情書	配 布
陳情第525号	「保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書」の採択を求める陳情	採 択
陳情第526号	シルバー人材センター支援に関する要請書	採 択
陳情第527号	子どもと学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める要請(陳情)	配 布
陳情第528号	シルバー人材センター運営支援に関する要請	配 布
陳情第529号	くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情について	配 布
陳情第530号	後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情	委員会付託
陳情第531号	平園区嘉手苅地域の西原小学校への学区変更願いの陳情	委員会付託
陳情第532号	所得税法56条の廃止を求める陳情書	採 択

問 ◇保育行政は
◇庁舎複合施設について

町立西原保育所について。児童数と職員数は、建築物の建築年数と改築は、将来公営か民営化は、福祉課長 西原保育所の児童数は66人で、職員数は正職員7名、嘱託職員15名、臨時職員1名の合計23名となっており、平成22年で第38年で、建物は老朽化が進んでおり、そういう状況の中で、民営化を含めた位置づけの検証と、改築の有無と今後の方向性を検討する必要があると考える。

副町長 民営がいいのか、学

問 校法人とかで、いろんな方法があり、それらを含めて検討したいと思っている。

答 庁舎複合施設について、庁舎、町民ホール、保健センター、防災センター、各部門別に広さと建築費は、起債額と償還期間は、企画政策課長 庁舎は約3、140㎡で10億6千万円、町民ホールは約3、703㎡で19億円、保健センターは約831㎡で4億3千万円、防災センターは358㎡で1億8千万円、土地購入等を含めて、全体事業費は約36億円である。起債額は15億8、360万円で償還期間は23年間で、右記のような庁舎複合施設を計画しているが、町中央公民館、社会福祉センターの建築物も築30年が経過し、10年後は建てかえの次期に来るが、庁舎複合施設にも町民ホールを計画しておるが、将来の町中央公民館の建てかえの場合にもホールは必要か。

生涯学習課長 公民館は、住民の為に教育学習及び文



老朽化が進んだ西原保育所

問 ◇365日活動の議会を
◇値上げありきの給食費
◇子供の命を守る助成を
◇内閣御殿の復元を

議会の活動能力がない「閉会中」の期間をなくし、町民の声を「即」聞き、調査し、行政に提案する議会つまり「365日」活動する議員が必要で、あらゆる事柄に迅速に対応する権限を持ち、機能強化された真の町民生活のための、町の求める「通年議会制度」への議会改革が必要で、提案したいが、行政の立場ではどう思いますか。

町長 ご提案の主旨、意義は理解します。全国最下位の県民所得、高い失業率に加えて底

の见えない、民間の景気後退、それでも父母は子育てに奮闘中です。県内他町において「給食費の半額助成」や負担軽減に向けての政策が行われている。住んでよかった町づくりであり、子育て世代への応援です。昨年の4月での「給食費値上げ時、議会全会一致で反対し取り止めにしました。父母への説明会で理解を得たとの事ですが、「値上げありき」の説明会のような気がします。何人の参加だったのか。又給食費は大事な教育の場です。あらゆる角度からの検討が必要で、国・県に対しての助成への対応はできませんか。

保健体育課長 説明会の各小中学校の参加者は約20人から30人です。又国等に対しての給食費への助成については検討します。

問 昨年の12月議会において修正動議、提案した新型インフルエンザ接種への助成で町民の特に子のもたちへの負担が軽減されたと思う。実行した結果はどうですか。又今年度も実行してほしいがどうですか。

健康推進課長 町独自と国



石垣が崩れた内閣御殿

一般質問

伊波 時男 議員

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認、編集したものである。

問 庁舎、町民ホール、保健センター、防災センター、各部門別に広さと建築費は、起債額と償還期間は、企画政策課長 庁舎は約3、140㎡で10億6千万円、町民ホールは約3、703㎡で19億円、保健センターは約831㎡で4億3千万円、防災センターは358㎡で1億8千万円、土地購入等を含めて、全体事業費は約36億円である。起債額は15億8、360万円で償還期間は23年間で、右記のような庁舎複合施設を計画しているが、町中央公民館、社会福祉センターの建築物も築30年が経過し、10年後は建てかえの次期に来るが、庁舎複合施設にも町民ホールを計画しておるが、将来の町中央公民館の建てかえの場合にもホールは必要か。

生涯学習課長 公民館は、住民の為に教育学習及び文

仲松 勤 議員

からの助成制度で合わせて1、386人に助成されました。又今年度については、国の動向を注視し検討します。

問 内閣御殿は県民の聖地です。又「町民の宝」です。早急な「国指定」が望まれます。状況は。又先の地震での対応は。

町長 尚家財団との同意書も得ており、文科省への申請段取りを行っています。

生涯学習課長 石垣の崩れに「落下防止ネット」で、まずは対応、後に整備事業で取り組みます。

問 西原東中学校の生徒たち「まちづくり」プラコンクールで最優秀賞等の快挙があった。ぜひ「西原町の総合計画」に参画させたいがどうですか。

企画政策課長 中学生等青少年の声も「まちづくり」に検討していきたい。

議員研修

議員研修が2/23に、町議会委員会室であり、石垣安秀氏(沖縄県町村議会議長会事務局長)が「通年議会の導入と課題について」講演した。自治体議会の招集は首長が行うが、平成16年の自治法改正で、年間開催数の制限がなくなり、自治体独自の議会の開催が可能になった。これを受けて、従来の3月・6月・9月・12月の決められた会期での定例会や臨時会という考え方ではなく、会期を1年として、閉会期間をなくして、本会議や委員会の活動の活性化を目指すというのが「通年議会」である。議会が主導的・機動的に活動できるようにすることで、チェック機能強化を図ろうとする目的がある。

「緊急を要する災害時や行政事件に議会が迅速に対応できるというメリットもある。常に会期中にあるということは、委員会の事務調査も臨機応変、必要なときに必要な課題について、調査することも可能になる。しかし、一方で行政サイドの議会への対応の負担の増大や専決処分の範囲や、議員報酬をどうするかなどの課題もある」と強調した。「通年議会」を導入するには、議員同士の通年議会の仕組みと機能に関する認識の共有と実施に向けた執行部との十分な調整が不可欠である。



講師:石垣安秀氏
(沖縄県町村議会議長会事務局長)

自治功労表彰



全国町村議長会表彰
(在職15年以上)
宮城 秀功 議員
前里 光信 議員

県町村議長会表彰
(在職11年以上)
城間 義光 議員
玉井 正幸 議員
小川 孝 議員
大城 好弘 議員
屋宜 宣太郎 議員
仲松 勤 議員
城間 信三 議員

おめでとうございます

問 平成22年度の施政方針について「西原町新行政大綱を策定する」とのことですが、その内容について伺います。

企画政策課長 平成17年から21年まで町は行政財政集中改革プランのもと行政改革を推進してきましたが、それに続く行政改革大綱を策定し行政資源を最大限有効活用し成果を最大化する為削減ありきの改革でなく住民サービスの質の向上と持続可能な行政運営を目指すとした大綱を策定していく必要があると考えています。その為計画期間を5年から3年に短縮し、組織体制の

◇平成22年度の施政方針と
庁舎等複合施設の建設について



大城 純孝 議員

問 平成22年度の施政方針について「西原町新行政大綱を策定する」とのことですが、その内容について伺います。

企画政策課長 平成17年から21年まで町は行政財政集中改革プランのもと行政改革を推進してきましたが、それに続く行政改革大綱を策定し行政資源を最大限有効活用し成果を最大化する為削減ありきの改革でなく住民サービスの質の向上と持続可能な行政運営を目指すとした大綱を策定していく必要があると考えています。その為計画期間を5年から3年に短縮し、組織体制の

問 平成22年度の施政方針について「西原町新行政大綱を策定する」とのことですが、その内容について伺います。

企画政策課長 平成17年から21年まで町は行政財政集中改革プランのもと行政改革を推進してきましたが、それに続く行政改革大綱を策定し行政資源を最大限有効活用し成果を最大化する為削減ありきの改革でなく住民サービスの質の向上と持続可能な行政運営を目指すとした大綱を策定していく必要があると考えています。その為計画期間を5年から3年に短縮し、組織体制の



東崎商業用地

問 平成22年度の施政方針について「西原町新行政大綱を策定する」とのことですが、その内容について伺います。

企画政策課長 平成17年から21年まで町は行政財政集中改革プランのもと行政改革を推進してきましたが、それに続く行政改革大綱を策定し行政資源を最大限有効活用し成果を最大化する為削減ありきの改革でなく住民サービスの質の向上と持続可能な行政運営を目指すとした大綱を策定していく必要があると考えています。その為計画期間を5年から3年に短縮し、組織体制の

問 平成22年度の施政方針について「西原町新行政大綱を策定する」とのことですが、その内容について伺います。

企画政策課長 平成17年から21年まで町は行政財政集中改革プランのもと行政改革を推進してきましたが、それに続く行政改革大綱を策定し行政資源を最大限有効活用し成果を最大化する為削減ありきの改革でなく住民サービスの質の向上と持続可能な行政運営を目指すとした大綱を策定していく必要があると考えています。その為計画期間を5年から3年に短縮し、組織体制の



有田 力 議員

◇小橋川4号線に
防犯灯設置を
◇津波波地区内の
道路整備を



小橋川4号線の防犯灯

問 町内には特別養護老人ホーム、在宅サービスでは通所系と訪問系があり高齢者に利用されております。通所泊り、訪問サービスを提供できる小規模多機能型居宅介護施設が多岐にわたる計画をどう考えるのか。

企画政策課長 新たに施設

問 町内には特別養護老人ホーム、在宅サービスでは通所系と訪問系があり高齢者に利用されております。通所泊り、訪問サービスを提供できる小規模多機能型居宅介護施設が多岐にわたる計画をどう考えるのか。

企画政策課長 新たに施設

小橋川4号線の防犯灯

小橋川4号線の防犯灯

小橋川4号線の防犯灯

問 坂田小は運動会には足の踏み場もない満杯状態で、学級増が見込まれるのに教室の建設場所の確保もおぼつかない。この12年間の平均が92.4名という、過密化が長期化している。町内児童の40%を占める。他の3校と比べ教育環境の悪化、格差を、今後も放置することは文教のまちとして許されない。短期的には、課題ごとに個別の改善策を緊急に実施すること。抜本的対策として分離校の新設が必要。

教育長 指摘はごもっとも。南小と3倍の差がある。今年度より校区へ12名振り替えることができた。行政だけでなく学識経験者や地

◇坂田小の過密化
―抜本的な対策を
◇こどもの貧困
―就学援助の拡充を



与那嶺 義雄 議員

問 坂田小は運動会には足の踏み場もない満杯状態で、学級増が見込まれるのに教室の建設場所の確保もおぼつかない。この12年間の平均が92.4名という、過密化が長期化している。町内児童の40%を占める。他の3校と比べ教育環境の悪化、格差を、今後も放置することは文教のまちとして許されない。短期的には、課題ごとに個別の改善策を緊急に実施すること。抜本的対策として分離校の新設が必要。

教育長 指摘はごもっとも。南小と3倍の差がある。今年度より校区へ12名振り替えることができた。行政だけでなく学識経験者や地

問 2月の地元紙は「貧困に苦しむ子増加、県内教員8割が実感」の見出しで、こどもの貧困を取り上げている。この10年来の日本社会の経済格差の進行と貧困の問題が、ついに子供たちの生活や教育にも大きな影を落としている事を深刻に受け止めるべき。本町の実態は。保護者の生活苦やこどもの貧困を改善、支援するため積極的な就学援助の拡充、政策が必要。

町長 議員と認識は同じ。新年度を皮切りに子育て支援策の中で対応したい。

学校教育課長 具体的な困窮の実態は把握していないが、校納金の免除や制服が買えないとの相談はある。経済的支援も必要と考えている。就学援助も年々増額している。新聞記事からは「保険証がなく虫歯の治療もできない」、「徴収金が払えず遠足に行けない」、「食事は給食だけ」、「家がなく車



貧困の問題を報じる地元紙

問 柵原野戦病院壕の整備についてはすぐやる課の協力し、かし壕の整備には手が付けられていません。壕の整備はできないか伺います。

町長 壕の地権者が個人の方という問題等が又地質等の問題もあり整備されてない状況であります。野戦病院壕跡だと状況を示すような形で保存になると思うが、簡易舗装の件は22年度で現場等を調査した上で前向きに検討したいと思えます。

◇平和事業の推進
◇町公害防止条例
◇西地区整理事業と
県道29号線の対応



宮城 秀功 議員

問 町公害防止条例の制定について町長は12月定例会において新たに住民関係者と相談しつつ住み良い生活環境を守る為に条例を作成すると表明したが時期はいつか。

問 町公害防止条例の制定について町長は12月定例会において新たに住民関係者と相談しつつ住み良い生活環境を守る為に条例を作成すると表明したが時期はいつか。

問 町公害防止条例の制定について町長は12月定例会において新たに住民関係者と相談しつつ住み良い生活環境を守る為に条例を作成すると表明したが時期はいつか。

問 町公害防止条例の制定について町長は12月定例会において新たに住民関係者と相談しつつ住み良い生活環境を守る為に条例を作成すると表明したが時期はいつか。

問 町公害防止条例の制定について町長は12月定例会において新たに住民関係者と相談しつつ住み良い生活環境を守る為に条例を作成すると表明したが時期はいつか。

問 町公害防止条例の制定について町長は12月定例会において新たに住民関係者と相談しつつ住み良い生活環境を守る為に条例を作成すると表明したが時期はいつか。



西地区区画整理

西地区区画整理

西地区区画整理

問 価格はどうなるか。A11〜A14に該当しなれば本当に国の助成金は交付されないのか、要件から漏れる生産農家の救済は。

産業課長 A13の基幹作業に「防除」と「中耕培土」を追加して、全生産農家に交付金が受けられるように要件緩和をしている。本日の

問 経営安定化対策によりA15の特例措置が2009年度で終わる。影響を受ける町内の生産農家は。

産業課長 町内の生産農家は339世帯あり、335世帯に影響する。

問 新年度からサトウキビ価格はどうか。

産業課長 11〜A14に該当しなれば本当に国の助成金は交付されないのか、要件から漏れる生産農家の救済は。

問 3月21日に行われた西原南ファイターズ6年生お別れ会の使用料の減免措置申請を教育長に行い、半額免除していただきたい。

産業課長 商工会とも連携しながら黒糖のブランド化やサトウキビでのまおこしを検討していきたい。

問 西原町はサトウキビとシロに発展してきた。シロジョーソブなど幅広く生産農家を集める機会を設けて、生産農家のアイディアなどを持ち寄ってサトウキビでのまおこしができないか。

産業課長 商工会とも連携しながら黒糖のブランド化やサトウキビでのまおこしを検討していきたい。



少年野球

問 昨年12月、浦添市経塚の区画整理地で「西原町棚原出身と見られる女性5人の遺骨と遺品が発見された」とマスコミは報じた。マスコミでは「遺族による」と遺骨は西原村棚原の当時伊波春子さん(1925年生まれ)、城間ヨシ子さん(1929年生まれ)、城間シゲさん(1930年生まれ)、城間貞子さん(1930年生まれ)、宮城トシさん(1930年生まれ)と見られる」と報道された。

発見された遺品の裁縫箱には城間ヨシ子さんの名前、下敷には沖一中0年甲組城

問 昨年12月、浦添市経塚の区画整理地で「西原町棚原出身と見られる女性5人の遺骨と遺品が発見された」とマスコミは報じた。マスコミでは「遺族による」と遺骨は西原村棚原の当時伊波春子さん(1925年生まれ)、城間ヨシ子さん(1929年生まれ)、城間シゲさん(1930年生まれ)、城間貞子さん(1930年生まれ)、宮城トシさん(1930年生まれ)と見られる」と報道された。

発見された遺品の裁縫箱には城間ヨシ子さんの名前、下敷には沖一中0年甲組城

**◇さがし続いていた
沖縄戦の遺骨発見
◇宝物の約15万坪の
耕作放棄地活用を**



伊礼 一美 議員

問 昨年12月、浦添市経塚の区画整理地で「西原町棚原出身と見られる女性5人の遺骨と遺品が発見された」とマスコミは報じた。マスコミでは「遺族による」と遺骨は西原村棚原の当時伊波春子さん(1925年生まれ)、城間ヨシ子さん(1929年生まれ)、城間シゲさん(1930年生まれ)、城間貞子さん(1930年生まれ)、宮城トシさん(1930年生まれ)と見られる」と報道された。

発見された遺品の裁縫箱には城間ヨシ子さんの名前、下敷には沖一中0年甲組城

問 昨年12月、浦添市経塚の区画整理地で「西原町棚原出身と見られる女性5人の遺骨と遺品が発見された」とマスコミは報じた。マスコミでは「遺族による」と遺骨は西原村棚原の当時伊波春子さん(1925年生まれ)、城間ヨシ子さん(1929年生まれ)、城間シゲさん(1930年生まれ)、城間貞子さん(1930年生まれ)、宮城トシさん(1930年生まれ)と見られる」と報道された。

発見された遺品の裁縫箱には城間ヨシ子さんの名前、下敷には沖一中0年甲組城

問 昨年12月、浦添市経塚の区画整理地で「西原町棚原出身と見られる女性5人の遺骨と遺品が発見された」とマスコミは報じた。マスコミでは「遺族による」と遺骨は西原村棚原の当時伊波春子さん(1925年生まれ)、城間ヨシ子さん(1929年生まれ)、城間シゲさん(1930年生まれ)、城間貞子さん(1930年生まれ)、宮城トシさん(1930年生まれ)と見られる」と報道された。

発見された遺品の裁縫箱には城間ヨシ子さんの名前、下敷には沖一中0年甲組城



遺骨発見の新聞報道

問 小波津川洪水対策の監視カメラが故障している。

財政課長 なぜ故障したのか目下原因究明中。

問 町が発注する公共工事の賃金が確保できるように、町独自の経費を定め、請負業者や下請け業者に守らせる「公契約条例」の制定をめざすべきでは。

土木課長 公共事業の現場で働く労働者の賃金最低基準等を条例で保障するものがあるが、条例制定については検討できるか考えたい。

問 町が発注する公共工事の賃金が確保できるように、町独自の経費を定め、請負業者や下請け業者に守らせる「公契約条例」の制定をめざすべきでは。

土木課長 公共事業の現場で働く労働者の賃金最低基準等を条例で保障するものがあるが、条例制定については検討できるか考えたい。

**◇サザン協事業の
総点検を
◇マリンタウン
活用の本格的な
観光事業の推進を**



富 春治 議員

問 西原町一般廃棄物処理事業及びごみ問題、リサイクル事業等の協議機関をサザン協の主要課題事業とリンクして町民へアピールと啓発の推進を図るべきですが、平成33年まであと12年間本町が加入していくことであればいざ施設をつくろうとした際に過去3度も各地域で理解が得られないという問題が起きたが、今後どう対処するのか。

町長 非常にサザン協のこみ処理の課題は大きなものがございます。昨年5月18日の理事会において、最終処分場を断念するという決断になりました。具体的には平成22年度からアンケー



サザン協処分場断念の新聞報道

問 マリンタウンきらきらビーチ含めて4月から西原町一般廃棄物処理事業、そしてごみ問題、リサイクル事業等とリンクした形で今後取り組んでいきたいと思います。

町長 マリンタウンきらきらビーチ含めて4月から西原町一般廃棄物処理事業、そしてごみ問題、リサイクル事業等とリンクした形で今後取り組んでいきたいと思います。

市町村との連携を図りながら、ごみ減量化運動の展開が進められてくると考えております。今後はゼロエミッションを目指していく。リサイクルできるものは資源化をしていく。ごみ処理施設が仮にガス化溶融施設とした場合、トン当たり6千万円から8千万円かかるというところからこれを6構成市町村で果たして、そういふ状況を受けて、本町でも御提言にあるとおり、西原町一般廃棄物処理事業、そしてごみ問題、リサイクル事業等とリンクした形で今後取り組んでいきたいと思います。



サザン協処分場断念の新聞報道

民営化に移行すると伺っております。民営化は市場主義です。町がやろうとする中身のある事業がどのように展開されますか。

産業課長 マリンタウン地区の観光振興について、平成19年4月にオープンした西原マリンパークですが、3年間のうちに町民をはじめ県内、県外からの多くの観光客に利用されてきました。ビーチの利用やイベントなど多彩な事業を行い、本町の観光振興に大きな効果を果たしたところで、御指摘の4月以降の民営化に伴っての今後の町とのイベント等の事業の関連ですが、今後とも民間と連携をとりながら関係機関や団体などと連携を強化してマリンタウン地区の観光振興を積極的に取り組んでいきたいと考えております。

民営化に移行すると伺っております。民営化は市場主義です。町がやろうとする中身のある事業がどのように展開されますか。

産業課長 マリンタウン地区の観光振興について、平成19年4月にオープンした西原マリンパークですが、3年間のうちに町民をはじめ県内、県外からの多くの観光客に利用されてきました。ビーチの利用やイベントなど多彩な事業を行い、本町の観光振興に大きな効果を果たしたところで、御指摘の4月以降の民営化に伴っての今後の町とのイベント等の事業の関連ですが、今後とも民間と連携をとりながら関係機関や団体などと連携を強化してマリンタウン地区の観光振興を積極的に取り組んでいきたいと考えております。

**◇里道台帳の策定
◇下水道接続の促進
◇庁舎複合施設の財源を問う**



大城 好弘 議員

問 公道、町道、集落道に私有地、里道が混在し、常に地権者のトラブルの原因になっている。(1)町道に認定されている道路に私有地がある。その面積、地権者数、今後地権者保証費についてはあるか。(2)里道があるにもかかわらず封鎖している現状と解決策について。

土木課長 現在236路線町道認定しており、そのうち、私道私有地の路線は11路線で、面積、8,959平方メートル。地権者数は94人となっております。現在4人の地権者から買取りを

文書で要求がありますが、相続、売買等によって変わったのが原因となっており、過去の原因、経過等を説明し、お願いしているところであります。次に町道区域決定された私有地については買上げをする必要があると考えておりますが、財政が厳しくともあり今後の課題検討してまいります。(2)の里道については平成18年に国から町に移管されておりますが、里道の用地境界確認されてなく、以前から無断使用されているところも多くあり、里道台帳整備を行い活用について方針を早目に検討します。

問 平成9年度下水道施設工事が行われております。小波津6号線下水道接続できない状況があり、その理由と件数について。

上下水道課長 道路に私有地部分があり、地権者の承諾が得られず、8件接続できない状況にあります。生活道とし個人の私有地になつており下水道工事で用地買

文書で要求がありますが、相続、売買等によって変わったのが原因となっており、過去の原因、経過等を説明し、お願いしているところであります。次に町道区域決定された私有地については買上げをする必要があると考えておりますが、財政が厳しくともあり今後の課題検討してまいります。(2)の里道については平成18年に国から町に移管されておりますが、里道の用地境界確認されてなく、以前から無断使用されているところも多くあり、里道台帳整備を行い活用について方針を早目に検討します。



下水道工事

企画政策課長 電算関係で3,500万、移転費500万、庁舎解体、3,500万円、その他附帯設備の費用は工事全体に含まれております。

財政課長 昨今の国、地方を取り巻く財政環境は厳しく長期にわたる計画を策定するの難しいとも思われます。庁舎に伴う起債は5年間で15億8千万見込んでおります。

取りができないため、地権者への説得承諾に努めたいと思います。

問 平成21年度で104億円の起債になつており、今後庁舎複合施設建設が19億の起債が見込まれているが財政は厳しい状況にあります。平成22、32年度まで10年間の財政シミュレーションについて、庁舎移転に伴う附帯設備、備品、電算システム、庁舎解体、その費用について伺う。

2004年4月免疫アレルギー科学総合センター

2001年4月、容器包装された加工食品について19品目が表示を義務化され、2008年には、追加してエビやカニの表示が義務化18品目の表示が推奨されました。

問 喘息やアトピー性皮膚炎、食物アレルギー、花粉症などアレルギーで悩む国民は3割を超えているといわれています。

一方で、アレルギー疾患は適切な治療を受けて症状をコントロールし、普通に暮らすことを目指せる病気でもあります。

◇学校アレルギー疾患対策の取り組みは ◇女性特有のがん検診について



長浜 ひろみ 議員

ターが設置され、アレルギーの診断で症状を引き起こす食品を確定する時や、食べられるようになったかを確かめるための食物負荷試験の保険適用が2006年4月から入院に2008年4月からは、外来にも適用されました。

本町での学校アレルギー対策取り組みを伺います。

学校教育課長 学校での実態調査の状況は、保健調査、健康診断等保護者から申し出などのある児童生徒の実態把握に努め、学校生活で管理が必要な場合、医師の診断書や指導事項を元に管理指導を行っています。

給食指導は保護者に献立表を配布チェックをしてもらっていますが、給食センターがアレルギー除去食を用意する事はできておりません。



女性特有のがんについての報道

問 女性特有のがん検診受診状況、3月15日現在の集計で、子宮頸がん検診は、対象者、1340人に対し、受診者87人、受診率6.5パーセント。乳がんは、対象者、1166人に対し、受診者124人、受診率10.6パーセントとなっております。

本町の中学1年生全員に予防ワクチンを3回接種すれば、1人当たり全額補助で967万5千円。半額補助で、483万7千5百円。3分の1補助で322万5千円となります。

健康推進課長 女性特有のがん検診受診状況、3月15日現在の集計で、子宮頸がん検診は、対象者、1340人に対し、受診者87人、受診率6.5パーセント。乳がんは、対象者、1166人に対し、受診者124人、受診率10.6パーセントとなっております。

◇兼久マリンタウン線は、いつまでに完成するか



玉井 正幸 議員

問 兼久マリンタウン線についてききます。

(1)事業費の総額はどの程度予定しているか。

(2)国県町の負担割合はどうなっているか。

(3)車道と歩道の幅員はどうなっているか。

(4)歩道の植栽はどんな樹種を考えているか。

(5)低木は交通の視界が狭くなる。植栽しないほうがいいと思うがどうか。

(6)完成はいつか。

土木課長

(1)事業費は19億5千万で、延長は580mである。

(2)国が8/10で町が2/10

問 兼久マリンタウン線は、いつまでに完成するか。

(3)幅員は20mで車道が2車線、6m、停車帯が1.5mの両側についている。歩道は片側5.5mの両側となっている。

(4)樹種選定については兼久自治会とも調整したい。

(5)低木の植栽はやらない方向で考えている。

(6)平成28年度完成予定

問 学校や中央公民館の地デジテレビ設置はチューナーで対応しないで全台を買いかえたのは国の景気対策の一環なのか。

学校教育課長 チューナー対応するのは10年以内のテレビであり、全て10年以上のテレビであった。

問 使用していたテレビは下取りもさせないで撤去した。町民に譲る考えはなかったのか。

学校教育課長 譲ったにしても写るのは来年の7月までであり、又リサイクル料を出して処分する訳ですから今回は工事を含めて撤去した。



兼久マリンタウン線

機等の大手メーカーが参加しており、競争できる状況ではなかった。町内業者育成のために、このような入札方法は見直すべきと思うがどうか。

土木課長 今後の不動産取得の入札については工事と製品の占める割合を勘案し、慎重に検討する。

問 事業費は約3千万円ある。二区ではなく三区に分けて、一区は町内業者だけ、又は類似する業者を含めて入札する方法もあったのではないか。

土木課長 今回は物品仕入れがかなり大きかった。大手メーカーのほうに有利に働いた。今回は町内業者優先でも検討したい。

◇町政運営について ◇待機児童の対策はどうなっているか。



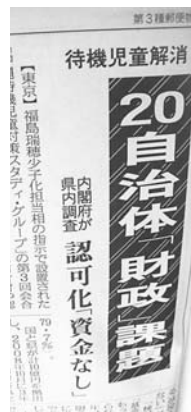
前里 光信 議員

問 次年度予算における西原町の職員212人の平均年令と平均年収についてお聞きします。

総務課長 職員の平均年令は43.4才で、平均年収は551万3千円となっております。

問 次年度予算における町職員の残業手当の総額をどのように見積もっているのか。

総務課長 平成22年度の本町の全会計の時間外勤務手当等の予算総額は3,987万7千円となっております。



待機児童の新聞報道

問 町有地の売却について現在何か所あって、その処分の金額をどれくらい見積もっているか聞きます。

総務課長 町有地処分につきましては、平成20年2月末町有地処分検討会議設置規定を設置いたしまして本格的に処分に向けて動き出しております。これまで4回の処分検討会議を開催し、町有地の処分方法や処分単価の決定方法、また一區画地での処分化、ある程度の処分面積に区分すべきかを決定しております。今年度については、平成22年度の町有地二筆について公売を推進したところがございます。次年度からは、上原、棚原、区画整理事業内の町有地26画地で約10億円、これは概算で検討しております。

問 待機児童がふえているがその対策はどうか。

福祉課長 解消策として、次年度は沖繩緊急保育所整備事業、安心こども基金を活用して定員90名で、平成23年4月1日開所予定の一団の創設を予定しております。公立保育所の改築による定員増、認可保育園における分園の創設、指定保育所、保育ママ制度の導入を検討しております。

問 平成16年に改正された消防法により、平成18年6月1日以降の新築住宅に既存住宅は東部消防組合の火災予防条例の経過措置により、平成23年6月1日から火災報知器設置が義務化されるとのことである。東部消防組合は、本町に説明を行い、平成18年2月1日及び平成19年8月30日にパンフレットを各世帯に配布が周知不足の感がする。町は、町民への周知をどのように考えているか。

総務課長 リーフレットを

◇火災報知器設置の周知徹底を ◇庁舎複合施設に地元業者の参画を



城間 義光 議員

問 津波警報に対する対応について、年1回は全町的に避難訓練を行政区ごとに行うべきと思うが、どのように考えるか。

総務課長 各自自治会の避難訓練については、すぐに対応できるかどうか今後検討したい。

問 南城市は、東部清掃施設組合の2月定例会で、何の協議、調整もなく、当組合から離脱する方針を表明したが、本町はどのような対応を考えているのか、町長の見解を伺いたい。

町長 東部清掃施設組合の屎尿処理施設はかなり老朽化しており、今後建てかえ日程が課題となっている。整備手法について、南城市の離脱の方針が出されており、正副管理者と協議をしながらの財政負担にならないように取り組む方向で調整している。まだ議会でも明確に申し上げることはできない。

問 庁舎複合施設基本構想によると、設計者の選定をプロポーザル方式の採用を行うとのことであるが、地元業者の参加をどのように考えているか。

基本構想を作った業者を参加させるのか。

企画政策課長 どういう形で地元業者を参画させていくのかは、今後検討していきたい。基本構想策定業者を入れる、入れないは今のところ考えていない。



火災報知器

とは厳しい。

問 施設方針で農産物直売所の設置の記載がなく、一歩後退の感がするが。

産業課長 現在、設置に向けて取り組み方法を検討している。

問 庁舎複合施設基本構想によると、設計者の選定をプロポーザル方式の採用を行うとのことであるが、地元業者の参加をどのように考えているか。

基本構想を作った業者を参加させるのか。

企画政策課長 どういう形で地元業者を参画させていくのかは、今後検討していきたい。基本構想策定業者を入れる、入れないは今のところ考えていない。